

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-04		
施設名	尾久生活実習所				
所在地	西尾久六丁目17番3号				
部署名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	平成6年	750,000	国・都	区債
	増改築①				一般財源
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成6年11月7日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成7年		職員数	0	40
構造	RC造		階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		1,489.14㎡		
	延床面積		2,224.64㎡		
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況	9台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	30台	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	開所日数(日)	44	46	55	56	58
	利用者出席率(%)	241	239	242	243	243
		82	81	83	85	85
に指定管理 等する 費用	指定管理料(千円)※	285,083	328,041	347,536	373,507	385,475
	指定管理者の支出合計(千円)※	285,083	328,041	347,536	373,507	385,475
	指定管理者の人件費(千円)※	188,021	215,530	233,276	252,285	273,570
	※分場の指定管理料等との合計					
備考	定員を31年4月に44名から45名、令和2年4月に45名から48名、令和3年4月に48名から58名に変更した。利用者数は令和5年4月に2名入所し、定員と同数の58名となった。					

III 財務諸表

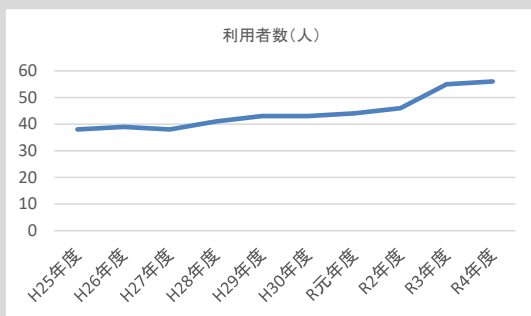
(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物件費	251,455	270,251	18,796	0	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却費	42,486	42,486	0	0	0	2	2	0	0	0	
	不納欠損・賞引当金繰入額	0	0	0	0	0	152,357	152,728	371	371	371	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	0	152,359	152,730	371	371	371	
	その他行政費用	0	0	0	0	0	▲141,582	▲160,007	▲18,425	▲18,425	▲18,425	
	行政費用合計(b)	293,941	312,737	18,796	0	0	▲33	▲30	3	3	3	
特別費用(g)	0	0	0	0	0	▲141,615	▲160,037	▲18,422	▲18,422	▲18,422		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	0	▲141,615	▲160,037	▲18,422	▲18,422	▲18,422		
貸借対照表	流動資産	収入未済	▲384	▲847	▲463	流動負債	3,408	3,412	4	4	4	
	不納欠損引当金	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	0	特別区債	3,408	3,412	4	4	4	
	有形固定資産	786,059	761,181	▲24,878	固定負債	0	0	0	0	0	0	
	土地	339,278	339,278	0	賞与引当金	0	0	0	0	0	0	
	建物	1,518,809	1,536,417	17,608	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲1,072,027	▲1,114,513	▲42,486	固定負債	27,388	23,976	▲3,412	▲3,412	▲3,412	▲3,412	
	工作物等	16,840	16,840	0	特別区債	27,388	23,976	▲3,412	▲3,412	▲3,412	▲3,412	
	工作物等減価償却累計額	▲16,840	▲16,840	0	退職給与引当金	0	0	0	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	30,796	27,388	▲3,408	▲3,408	▲3,408	▲3,408		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産	754,879	732,946	▲21,933	▲21,933	▲21,933	▲21,933		
資産の部合計	785,675	760,334	▲25,341	正味財産の部合計	754,879	732,946	▲21,933	▲21,933	▲21,933	▲21,933		
				負債及び正味財産の部合計	785,675	760,334	▲25,341	▲25,341	▲25,341	▲25,341		
備考	行政費用のうち物件費は主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所分場と面積按分した数値となっている。行政収入はその他で多目的ホール利用料、給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を受入れている。このうち給付費は尾久生活実習所分場と面積按分した数値となっている。有形固定資産（建物）の増は屋上防水改修に伴う増となっている。											

指標		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	66	68	71	72.8	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	66.0	66	67	67.5	
	1㎡当たりコスト(円)	198,388	244,396	255,157	140,579	
	開館1日当たりコスト(円)	948,311	1,178,008	1,214,632	1,286,984	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	5,194,159	6,120,522	5,344,382	5,584,589	
備考	開館1日当たりコストの増及び利用者1人当たりの年間コストの増は感染症の影響により中止していた事業を令和4年度より再開又は内容を変更して実施したことに伴い、指定管理料が増となったことが主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	利用者数(人)	目標値 45	48	58	58	58
		実績値 44	47	55	56	58
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 委託→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<p>○建設後20年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的なサービス休止を前提とした大規模改修等の実施は困難である。</p> <p>○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。</p> <p>○卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。</p> <p>○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○改修工事の実施にあたっては、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。</p> <p>○指定管理者と協議の上、定員の拡大を行っていく。</p> <p>○支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。</p>					
議会、利用者等からの意見	利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。					



平成29年度以降の定員増加に伴い、利用者数も増加傾向にある。

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-05	
施設名	生活実習所分場			
所在地	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設			
部課名	福祉部障害者福祉課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
	建築	昭和三十九年	100,000	国・都 区債 一般財源
	増改築①			
	増改築②			
併設施設	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設			
竣工年月日	昭和三十九年四月一日		区職員	その他
供用開始年月日	平成十四年		職員数	0
構造	SRC造		階層	地上9階
面積	敷地面積			4,170.73 m ²
	延床面積			1,923 (内440.48) m ²
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	10台	対応状況	○点字ブロック	●スロープ



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年4月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	開所日数(日)	19	19	18	18	19
	利用者出席率(%)	241	234	242	243	243
		80	73	77	80	80
に指定管理 等する 管理 費	指定管理料(千円)※	285,083	328,041	347,536	373,507	385,475
	指定管理者の支出合計(千円)※	285,083	328,041	347,536	373,507	385,475
	指定管理者の人件費(千円)※	188,021	215,530	233,276	252,285	273,570
	※本所の指定管理料等との合計					
備考	分場の定員は19名で推移している。令和3年4月は定員19名が利用していたが、年度途中に1名退所したため年度末の利用者数は18名となった。令和5年4月に1名入所し、利用者数は再び利用者数は19名となった。					

III 財務諸表

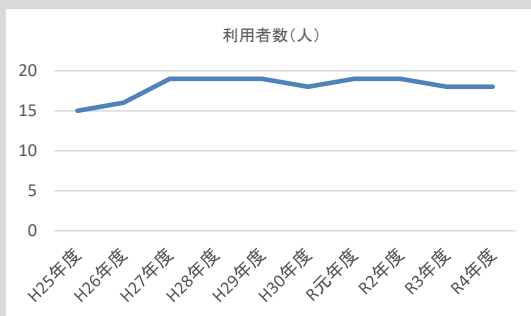
(単位:千円)

	勘定科目	R3年度	R4年度	差額		R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	96,118	103,293	7,175		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	1
	減価償却費	621	621	0		その他	58,159	58,377
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	58,159	58,377
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲38,580	▲45,537
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	96,739	103,914	7,175		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲38,580	▲45,537
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲38,580	▲45,537		
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産	384	847	463	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	8,023	7,403	▲620	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	105,367	105,367	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲97,343	▲97,964	▲621	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	8,407	8,250	▲157	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	8,407	8,250	▲157	
資産の部合計	8,407	8,250	▲157	負債及び正味財産の部合計	8,407	8,250	▲157	
備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所本所と面積按分した数値となっている。行政収入は、その他で給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を受入れている。このうち給付費は尾久生活実習所本所と面積按分した数値となっている。							

指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	91	92	92	93.0	
1㎡当たりコスト(円)	182,265	208,933	219,622	41.0	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	66.0	66	67	235,911	
開館1日当たりコスト(円)	333,129	393,295	399,748	67.5	
利用者1人当たり年間コスト(円)	4,225,474	4,843,737	5,374,389	427,630	
				5,773,000	
財務指標・評価指標等					
備考	開館1日当たりコストの増及び利用者1人当たりの年間コストの増は感染症の影響により中止していた事業を令和4年度より再開又は内容を変更して実施したことに伴い、指定管理料が増となったことが主な要因である。				

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	利用者数(人)	19	19	19	19	19
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他() <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 委託→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<p>○西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅と併設している。</p> <p>○建設後35年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的なサービス休止を前提とした大規模改修等の実施は困難である。</p> <p>○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。</p> <p>○卒業者の進路先確保のため定員の拡大が望まれるが、施設面積等の都合上、定員を増やすことはできない。</p> <p>○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○併設のひろば館、保育園、都営住宅と調整しながら、改修を実施する。また、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。</p> <p>○支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。</p>					
議会、利用者等からの意見	○利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。					



平成27年度以降、利用者数は定員数上限の19名でほぼ横ばいで推移している。

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-06		
施設名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）				
所在地	荒川二丁目57番8号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	900,000	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成9年7月		区職員	その他	
供用開始年月日	平成9年8月		職員数	0	13
構造	RC造		階層	地上3階、地下1階	
面積	敷地面積		772 m ²		
	延床面積		1,482.08 m ²		
設置目的・経緯	区民への啓発・交流の場、自主的な活動の場を提供することで、障がい者自身の地域参加及び自立を図る。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者福祉会館条例、同施行規則				
駐車場の状況	4台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	15台	対応状況	●点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	貸館業務、文化・教養講座事業等					
対象者	障がい者及び区民全般					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時				
	休日	毎月第3火曜、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	計画相談件数(件)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	利用者数(人)	699	892	1,082	1,101	1,125
	開所日数(日)	62,138	11,082	21,823	35,604	36,031
		348	296	349	348	348
に指定管理に係る費用	指定管理料(千円)	74,611	73,847	74,658	77,778	90,045
	指定管理者の人件費(千円)	24,906	26,827	27,111	28,568	29,565
備考	令和3年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止のため貸室の利用定員を減らしているが、施設の年間利用者数は回復傾向にある。					

III 財務諸表

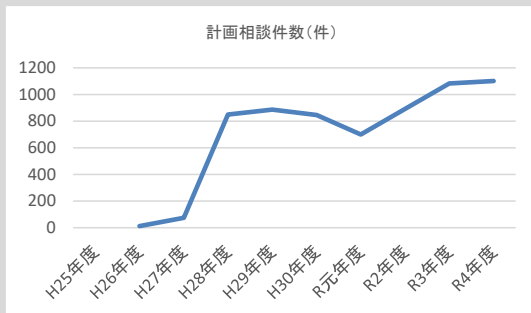
(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	0	0	地方税等	0	0	0	0	
	物件費	74,680	77,778	3,098	0	966	国庫支出金	0	966	966	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	都支支出金	845	845	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	91	使用料及び手数料	151	242	91	0	
	減価償却費	24,912	24,912	0	0	918	その他	16,901	17,819	918	0	
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0	0	1,975	行政収入合計(a)	17,897	19,872	1,975	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	1,123	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 81,695	▲ 82,818	▲ 1,123	0	
	その他行政費用	0	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	99,592	102,690	3,098	0	1,123	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 81,695	▲ 82,818	▲ 1,123	0	
特別費用(g)	0	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	1,123	当期収支差額(e)+(h)	▲ 81,695	▲ 82,818	▲ 1,123	0		
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	1,065,809	1,092,070	26,261	0	賞与引当金	0	0	0	0	
		土地	748,491	748,491	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	
		建物	901,473	952,073	50,600	0	固定負債	0	39,000	39,000	0	
		建物減価償却累計額	▲ 584,154	▲ 608,494	▲ 24,340	0	特別区債	0	39,000	39,000	0	
		工作物等	14,060	14,060	0	0	退職給与引当金	0	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	負債の部合計	0	39,000	39,000	0			
建設仮勘定	0	0	0	0	正味財産	1,070,803	1,057,492	▲ 13,311	0			
その他の固定資産	4,994	4,422	▲ 572	0	正味財産の部合計	1,070,803	1,057,492	▲ 13,311	0			
資産の部合計	1,070,803	1,096,492	25,689	0	負債及び正味財産の部合計	1,070,803	1,096,492	25,689	0			
備考	行政費用のうち、物件費は指定管理委託料(約77,778千円)である。令和4年度は昇降機設備改修工事により、固定資産(建物)と特別区債の増加とともに、行政収入で国庫支出金を受け入れた。そのほか行政収入では、都支支出金で包括補助金、その他で多目的ホール等貸室使用料及び特定相談事業に係る法定給付費を受け入れている。											

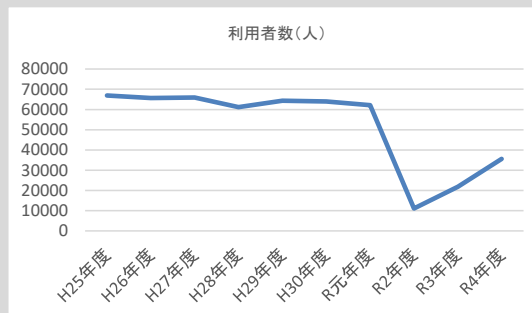
指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	60.0	63	63	64.4	
1㎡当たりコスト(円)	64,945	68,017	67,197	23.6	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	33	36	36	69,288	
開館1日当たりコスト(円)	33.4	36.3	36.3	36.7	
利用者1人当たりコスト(円)	1,549	9,096	4,564	295,086	
				2,884	
財務指標・評価指標等					
備考	令和4年度は前年度と比較して指定管理委託料が増加しているものの、施設の利用者数が増加したため、利用者1人当たりコストが減少した。				

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	多目的ホール・会議室利用率(%)	目標値	67	65	50	53
	実績値	62	38	50	63	61
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	障がい者の自主的活動や社会参加を促進するための施設としてニーズは高い。					
現状・課題	<p>○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。防災訓練等は引き続き実施していく必要がある。</p> <p>○貸館だけでなく、障害福祉サービス等の利用計画の作成を行う指定特定相談支援事業所としても、利用の増加を図る必要がある。</p> <p>○当館で開催している文化教養講座について、利用者がより参加しやすい内容や形式等を検討する必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練の実施を検討していく。</p> <p>○指定計画相談支援事業として、利用者が安心して利用できるよう利用者に寄り添った相談体制を整える。</p> <p>○文化教養講座について、参加者アンケート等をふまえ、講座の内容や形式等の充実を図る。</p>					
議会、利用者等からの意見	<p>○平成26年9月会議 福祉避難所の支援体制</p> <p>○平成27年6月本会議 障害者支援について(相談窓口の充実)</p>					



区内の計画相談に対する需要が増加していることに伴い、令和元年度以降件数は増加傾向にある。



新型コロナウイルス感染症による開館条件の制限を一部緩和したことから、令和3年度以降利用者数は増加傾向にある。

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-07	
施設名	荒川区精神障害者・地域生活支援センター			
所在地	東尾久五丁目45番11号(2,3,4階) 宮の前ひろば館併設			
部署名	福祉部障害者福祉課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
	建築	昭和55年	21,283	国・都 区債 一般財源
	増改築①			
併設施設	宮の前ひろば館			
竣工年月日	昭和44年3月		区職員	その他
供用開始年月日	平成15年 1月		職員数	0 13
構造	RC造		階層	地上4階
面積	敷地面積			308㎡
	延床面積			460㎡
設置目的・経緯	精神障がい者の日常生活の支援や相談、地域交流を行い、社会復帰と自立、社会参加を促進する。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区精神障害者地域生活支援センター設置条例、同施行規則等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター ○トイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	○点字ブロック ●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 トラムあらかわ	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	日常生活支援、相談活動、「憩いの場」の提供、地域交流活動、特定相談支援事業・障害児相談支援事業					
対象者	精神障がい者(児)とその家族等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後7時(電話相談は午後9時)				
	休日	毎月第3木曜日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	相談件数(人)	26,605	24,789	26,425	25,370	25,228
	来所・電話利用者数(人)	28,871	25,221	27,818	26,251	26,156
	訪問・同行者数(人)	813	677	585	600	610
	開所日数(日)	348	347	347	347	347
に指定管理 等管理 費用	指定管理料(千円)	59,503	65,505	67,250	68,456	69,966
	指定管理者の支出合計(千円)	59,503	65,505	67,250	68,456	69,966
	指定管理者の人件費(千円)	37,133	40,422	40,139	42,926	43,419
備考	相談件数や来所・電話利用者数は、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の拡大防止に備えた閉館期間があったため、大きく減少したものの、長期的にみれば増加傾向にある。					

III 財務諸表

(単位:千円)

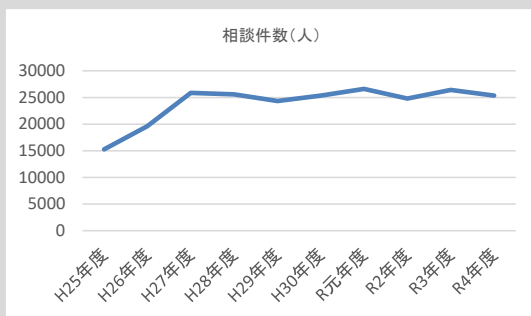
勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	行政費用				行政収入	地方税等	0	0	0
	給与関係費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	物件費	67,393	68,602	1,209		都支支出金	1,622	1,622	0
	維持補修費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	補助費等	0	0	0		その他	5,937	6,087	150
	減価償却費	0	0	0		行政収入合計(a)	7,559	7,709	150
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 59,834	▲ 60,893	▲ 1,059
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	その他行政費用	0	0	0		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 59,834	▲ 60,893	▲ 1,059
行政費用合計(b)	67,393	68,602	1,209	特別収入(f)	0	0	0		
特別費用(g)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 59,834	▲ 60,893	▲ 1,059		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0						
貸借対照表	流動資産				勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0
	建物	37,655	37,655	0	固定負債	0	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 37,655	▲ 37,655	0	特別区債	0	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	0	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	0	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	0	

備考 行政費用のうち、物件費は主に指定管理委託料である。
行政収入は、都支支出金で障害者包括補助、その他で特定相談事業に係る法定給付費及び光熱費を受入れている。

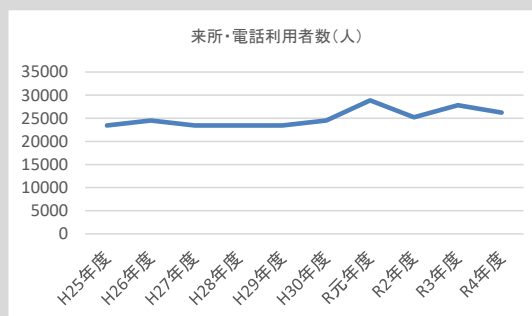
指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	62	62	60	62.7	
1㎡当たりコスト(円)	131,297	142,798	146,573	149,203	
開館1日当たりコスト(円)	173,474	189,213	194,216	197,700	
利用者1人当たりコスト(円)	2,024	2,603	2,423	2,613	
財務指標・評価指標等					
備考	令和3年度と比較して令和4年度は利用者1人あたりのコストが増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少したことによって、1人当たりのコストが増えたものである。				

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	支援プログラム参加者数(人)	目標値 4,300	実績値 3,394	3,000	2,000	2,214
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容:) <input type="radio"/> 無					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	精神障がい者数は年々増加しており、生活の場の提供、日常生活の援助等を行い、地域生活を送るための自立促進を図る施設としてのニーズがある。					
現状・課題	<p>○相談件数は長期的にみると増加傾向にあり、特に電話相談が多い。利用者から電話が繋がりにくいといった声も多数上がっていたため、平成28年8月に電話相談実施方法の見直しを図り、利用時間を1人1日30分から20分以内に変更したところ、電話が繋がりがやすくなり、より多くの相談を受けられるようになった。</p> <p>○計画相談の実施や精神障害者の生活支援、社会復帰や自立等を目的とした施設であるため、家から出ることが困難な方や家族の支援を受けられない方等の要請による訪問・同行の回数が増えている。同行・訪問の場合は、職員が一定時間外出することになるため、職員体制の維持に課題がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○利用者の症状や特性の多様化にあわせたプログラムを展開していくため、平成29年7月1日から宮の前ひろば館の2階部分をアゼリアとして拡張した。</p> <p>○区及び精神障害者相談支援事業所(委託・訪問主体)などの関係機関と相互に連携を図り、より多くの要支援者に対し早期に支援を行える体制を更に充実させていく。</p>					
議会、利用者等からの意見	<p>○平成27年6月会議 障害者支援について(相談窓口の充実)</p> <p>○平成27年予特 精神障がい者の相談体制の充実・施設の拡充について</p> <p>○平成28年9月会議 精神障害者地域生活支援センターの早期増設について</p> <p>○平成29年6月会議 精神障害者地域生活支援センターの増設について</p>					



相談件数は平成27年度以降ほぼ横ばいで推移しており、令和4年度は令和3年度と比較して微減している。



新型コロナウイルス感染症による開館時間の制限等もあり令和2年度に一度減少し、令和4年度は例年通りの来所・電話利用者数である。

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-03		
施設名	荒川生活実習所				
所在地	荒川一丁目53番9号（1階） 都営住宅併設				
部署名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和48年	100,000		
	増改築①				
増改築②					
併設施設	荒川福祉作業所、都営住宅荒川一丁目アパート				
竣工年月日	昭和48年3月		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和48年6月		職員数	0	27
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積				2,085.76㎡
	延床面積	1,853.4 (内1,028.04)			㎡
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則				
駐車場の状況	2台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和4年4月	から	
				令和9年3月	まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	18歳以上の重度の知的障がい者であり、一般就労及び授産活動が困難な方					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	利用者数（人）	47	47	45	44	41
	開所日数（日）	241	245	236	243	243
	利用者出席率（%）	87	80	83	88	89
に指定管理 等管理 費	指定管理料（千円）※	296,538	287,679	286,672	289,065	320,028
	指定管理者の支出合計（千円）※	296,538	287,679	286,672	289,065	320,028
	指定管理者の人件費（千円）※	193,969	209,545	212,057	200,804	225,582
	※荒川福祉作業所の指定管理料等との合計					
備考	令和4年4月は定員47名（令和3年度からの継続利用者45名＋令和4年4月1日新規入所者2名）が利用していたが、年度途中に3名が施設入所等により退所したため、年度末の利用者数は44名となった。					

III 財務諸表

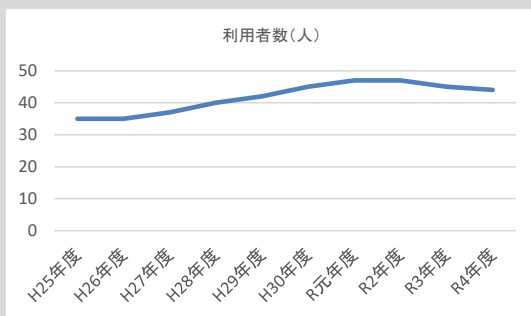
(単位:千円)

	勘定科目	R3年度	R4年度	差額		R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	160,973	162,481	1,508		国庫支出金	0	0
	維持補修費	6,465	0	▲ 6,465		都支支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	964	964	0		その他	122,019	126,485
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	122,019	126,485
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 46,383	▲ 36,960
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	168,402	163,445	▲ 4,957		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 46,383	▲ 36,960
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 46,383	▲ 36,960		
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産	55	54	▲ 1	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	12,454	34,918	22,464	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	119,771	143,199	23,428	固定負債	0	18,000	18,000
	建物減価償却累計額	▲ 107,318	▲ 108,282	▲ 964	特別区債	0	18,000	18,000
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	18,000	18,000
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	12,509	16,972	4,463	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	12,509	16,972	4,463	
資産の部合計	12,509	34,972	22,463	負債及び正味財産の部合計	12,509	34,972	22,463	
備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料である。行政収入は、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費を受入れている。このうちの給付費及び物件費は荒川福祉作業所と面積按分した数値となっている。また、空調改修に伴い、固定資産（建物）及び特別区債が増となっている。							

指標		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	88.0	89	90	75.6	
	1㎡当たりコスト(円)	148,285	165,074	163,809	158,987	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	65	73	74.0	69.5	
	開館1日当たりコスト(円)	632,544	692,665	713,568	672,613	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	3,243,468	3,610,702	3,742,267	3,714,659	
備考	令和4年度は新型コロナウイルスの影響による閉所がなかったため、令和3年度と比べて開館日数が増えたことで、開館1日当たりコストが減少した。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	利用者出席数(%)	目標値 86 実績値 87	87 80	87 83	87 87	89 89
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 区直営→指定管理) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○都営住宅と併設している。 ○令和3年度に給排水設備の改修工事を、令和4年度に空調の改修工事を行っている。 ○建設後40年以上経過しており、電気設備についても今後改修する必要がある。 ○利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 ○卒業者の進路先確保のため、区内の他の生活介護施設と調整しつつ、受入について検討していく。 					
課題に対する現時点での考え	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合わせて改修工事の有無、時期について検討していく。 ○指定管理者と協議の上、今後の受入について検討を行っていく。 					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度まで微増が続いていたが、施設入所等による退所者がいたため、令和4年度は利用者数が減少した。

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-02			
施設名	荒川福祉作業所					
所在地	荒川一丁目53番9号（2階） 都営住宅併設					
部署名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
	建築	昭和48年	67,290	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	荒川生活実習所、都営住宅荒川一丁目アパート					
竣工年月日	昭和48年3月		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和48年6月		職員数	0	13	
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階		
面積	敷地面積				2,086㎡	
	延床面積	1,853.4(内825.36)			㎡	
設置目的・経緯	重度知的障がい者に対して、自立に必要な生活指導や作業指導などを行い、社会参加と自立を支援する。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則					
駐車場の状況	2台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	令和4年4月	から	
				令和9年3月	まで	
事業内容	就労移行支援、就労継続支援B型（福祉作業所）					
対象者	18歳以上の知的障がい者であり、作業能力を有するか又は期待できる方（原則単独通所が可能な方）					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	開所日数(日)	42	43	41	41	43
	工賃(円)	241	245	237	243	243
	利用者出席率(%)	13,056	11,795	11,363	10,327	12,000
		84	87	85	86	89
に指定管理 等管理 費用	指定管理料(千円)※	296,538	287,679	286,672	289,065	320,028
	指定管理者の支出合計(千円)※	296,538	287,679	286,672	289,065	320,028
	指定管理者の人件費(千円)※	193,969	209,545	212,057	200,804	225,582
備考	令和4年4月に2名（就労移行支援1名、就労継続支援B型1名）、6月に2名（どちらも就労継続支援B型）が新規入所したが、転居等により年度途中で就労継続支援B型から4名が退所した。 (年度末時点：就労継続支援B型 40名、就労移行支援 1名)					

III 財務諸表

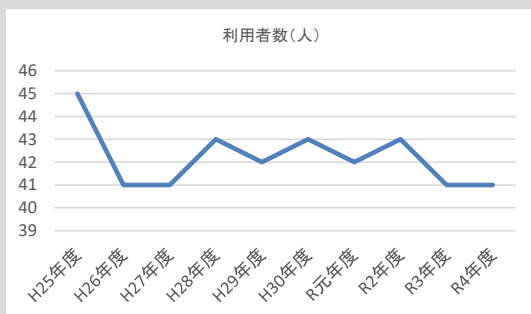
(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	0	0	地方税等	0	0	0	0	
	物件費	129,221	130,432	1,211	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	5,190	0	▲ 5,190	0	0	都支支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	1,583	1,583	0	0	0	その他	47,725	48,074	349	349	
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収入合計(a)	47,725	48,074	349	349	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 88,269	▲ 83,941	4,328	4,328	
	その他行政費用	0	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	135,994	132,015	▲ 3,979	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 88,269	▲ 83,941	4,328	4,328	
特別費用(g)	0	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 88,269	▲ 83,941	4,328	4,328		
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	流動資産	収入未済	4	▲ 2	▲ 6	流動負債	0	0	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	9,997	28,031	18,034	固定負債	0	15,000	15,000	0	0	
		土地	0	0	0		特別区債	0	15,000	15,000	0	0
		建物	79,359	98,166	18,807		退職給与引当金	0	0	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 69,362	▲ 70,135	▲ 773		その他の流動負債	0	0	0	0	0
		工作物等	0	0	0		固定負債合計	0	15,000	15,000	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	15,000	15,000	0	0
		無形固定資産	0	0	0		退職給与引当金	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	0	0	
	その他の固定資産	3,229	2,419	▲ 810	負債の部合計	0	15,000	15,000	0	0	0	
資産の部合計	13,230	30,448	17,218	正味財産	13,230	15,448	2,218	13,230	15,448	2,218		
					負債及び正味財産の部合計	13,230	30,448	17,218	13,230	30,448	17,218	
備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料である。行政収入は、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費を受入れている。このうちの給付費及び物件費は荒川福祉作業所と面積按分した数値となっている。また、空調改修に伴い、固定資産（建物）及び特別区債が増となっている。											

指標		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標 ・ 評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	86	86	87	71.4	
	1㎡当たりコスト(円)	147,765	166,040	164,769	159,948	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	65	73	74.0	69.5	
	開館1日当たりコスト(円)	506,054	559,359	573,814	543,272	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	2,903,786	3,187,047	3,316,927	3,219,878	
備考	令和4年度は新型コロナウイルスの影響による閉所がなかったため、令和3年度と比べて開館日数が増えたことで、開館1日当たりコストが減少した。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	利用者工賃(平均月額)(円)	目標値 10,000	実績値 13,056	10,000	11,795	12,000
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 都営→区直営→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	一般就労が困難な心身障がい者の地域での自立の促進を図るうえで、ニーズが高い。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○都営住宅と併設している。 ○令和3年度に給排水設備の改修工事を、令和4年度に空調の改修工事を行っている。 ○建設後40年以上経過しており、電気設備についても今後改修する必要がある。 ○利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 ○利用者のニーズを踏まえた作業支援等を実施しているが、利用者工賃を更に向上させていく必要がある。 					
課題に対する現時点での考え	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合わせて改修工事の有無、時期について検討していく。 ○売上等の目標を定め、受注作業の確保に加え自主生産活動を充実させるほか、目標工賃達成指導員により、作業単価の増額や利用者の作業能力向上等の改善に取り組む。 					
議会、利用者等からの意見						



平成25年度より増減を繰り返しているが、令和4年度は新規入所者と転居や就労先決定による退所者が同数であったため、令和3年度と同じ人数となっている。

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-08		
施設名	スタートまちや(障がい者就労支援施設)				
所在地	町屋三丁目28番2号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成22年 144,900			
	増改築①				
増改築②					
併設施設	-				
竣工年月日	平成22年12月		区職員	その他	
供用開始年月日	平成23年1月		職員数	0	28
構造	S造		階層	3階建	
面積	敷地面積	552㎡			
	延床面積	875㎡			
設置目的・経緯	障がい者の福祉的就労の場の提供および障がい者就労訓練の場として活用し、就労を支援するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	1台	バリアフリー 対応状況	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	5台		●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	委託	特定非営利活動法人 荒川区心身障害者事業団	期間	令和5年4月 令和8年3月	から まで	
事業内容	○福祉施設利用者の受付・支援 ○施設内外の美観及び衛生環境の維持・管理 ○パソコン講習時等における支援					
対象者	就労、社会参加を希望する障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人/日)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		85	85	85	85	100
指定管理に係る費用						
備考	1階は視覚障がい者作業所、2～3階は知的障がい者作業所が利用。令和5年度は知的障がい者作業所の定員に変更があった為、一日の利用者増を見込んでいる。					

III 財務諸表

(単位:千円)

勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	5,886	6,933	1,047	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	343	381	38	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	4,782	4,782	0	その他	994	1,330	336
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	994	1,330	336
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲10,017	▲10,766	▲749
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	11,011	12,096	1,085	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲10,017	▲10,766	▲749
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲10,017	▲10,766	▲749	
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	197,542	192,760	▲4,782	賞与引当金	0	0	0
	土地	105,241	105,241	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	144,900	144,900	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲52,599	▲57,380	▲4,781	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	197,542	192,760	▲4,782	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	197,542	192,760	▲4,782	
資産の部合計	197,542	192,760	▲4,782	負債及び正味財産の部合計	197,542	192,760	▲4,782	
備考	行政費用のうち物件費は主に施設管理における光熱水費、委託料である。行政収入として、入居施設光熱水費自己負担分を受入れている。							

指標		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	30	33.0	36	39.6	
	1㎡当たりコスト(円)	12,696	12,928	12,585	13,825	
備考	2階～3階の利用者数は一定の為、一日当たり利用者数の変化はあまりない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	利用者数(人/日)	100	100	100	100	120
施設運営の方向性	● 現状維持	○ 民営化	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	就労を希望する障がい者に対し就労講習や日中活動の場としてニーズは高い					
現状・課題	○竣工から10年以上経過した為にエアコン・トイレ等の小破修繕が増えている。 ○福祉避難所としての設備や備蓄を行っているため、収納場所の確保等が課題となっている。					
課題に対する現時点での考え	○引き続き保守点検や定期点検を行い、適切に管理を行っていく。 ○福祉避難所の備蓄品については、収納方法の見直し等について検討していき、施設機能の保全性維持に努める。					
議会、利用者等からの意見						

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-09			
施設名	西日暮里六丁目障がい者支援施設					
所在地	西日暮里六丁目25番3号 西日暮里六丁目障がい者支援施設4階					
部署名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
	建築	昭和47年	120,000	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和46年		区職員	その他		
供用開始年月日	平成20年		職員数	0	3	
構造	RC造		階層	地上4階		
面積	敷地面積			1,268.01	m ²	
	延床面積			1,791.32	(内857.09) m ²	
設置目的・経緯	身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)の日中における活動の場所を確保し、家族の就労又は休息を支援する。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項					
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ		
駐輪場の状況	10台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	委託	社会福祉法人 荒川のぞみの会	期間	令和5年4月	から	
				令和6年3月	まで	
事業内容	タイムケア(下校後に活動する場所の提供、交流・創作活動等の指導及び援助) 事業					
対象者	身体障害者手帳を所持する者及び愛の手帳を所持する者。					
運営時間等	運営時間	月～金 午後2時～午後6時 ・ 土曜日 午前9時～午後6時				
	休日	日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者人数(人)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		47	37	35	47	50
に指定管理に係る費用等						
備考	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)の第77条に基づく地域生活支援事業を実施している。					

III 財務諸表

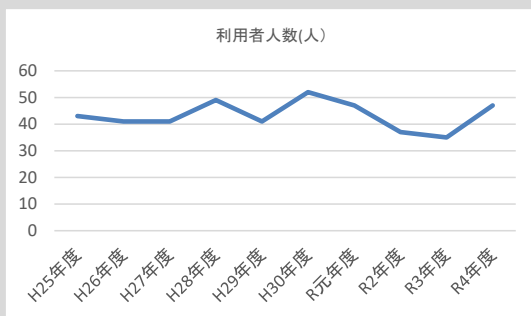
(単位:千円)

勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	6,191	7,327	1,136	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	4,461	0	▲ 4,461	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	228	228	その他	7,426	7,818	392
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,426	7,818	392
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,226	263	3,489
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	10,652	7,555	▲ 3,097	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,226	263	3,489
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,226	263	3,489
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	8,447	8,219	▲ 228	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	68,545	68,545	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 60,098	▲ 60,326	▲ 228	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	8,447	8,219	▲ 228
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	8,447	8,219	▲ 228	
資産の部合計	8,447	8,219	▲ 228	負債及び正味財産の部合計	8,447	8,219	▲ 228	
備考	行政収入は、その他で入居する事業所からの賃料及び光熱水費自己負担分を受入れている。 令和4年度の有形固定資産については、令和3年度に行った屋上防水工事によるものである。							

指標		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	88	88.0	
	1㎡当たりコスト(円)	7,936	7,338	12,428	8,815	
	開所1日当たりコスト(円)	27,877	25,775	43,656	30,963	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	144,723	169,973	304,343	160,745	
備考	令和3年度の全体的なコストの増加は、屋上防水工事による有形固定資産の増加によるものである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	利用者人数(人)	目標値 52	52	42	45	50
		実績値 47	37	35	47	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	働く保護者の増加に伴い、重度の知的障害児・者の受入が可能な本施設のニーズは高い。					
現状・課題	○当該施設は西日暮里保育園(1、2階)と雇用促進事業を行うクリナップハートフル株式会社(3階)と併設している。 ○建設後45年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 ○働く保護者の増加等に伴い、療育ができない重度の知的障害児・者の受入れが可能な本施設のニーズは高くなっている。 ○令和3年度に中央階段の防火扉撤去等の改修を行った。					
課題に対する現時点での考え	○改修の際は、併設の保育園等と調整しながら実施する。また、その際は代替施設の確保や、同所にて事業を実施しながら工事を行う等の対応方針を検討する。 ○現在、利用者数は定員内であるが、今後利用申込みが定員を超えるような場合は、定員の拡大等の対応を検討する。					
議会、利用者等からの意見	○平成29年2月会議 人員配置について ○令和2年2月予特 中央階段の防火扉について					



新型コロナウイルス感染症対策として講じていた、一日の利用者数制限を緩和したことにより利用者人数は回復傾向である。

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-10			
施設名	障害者支援施設（福祉作業所）					
所在地	東日暮里三丁目8番16号 3階 東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター併設					
部署名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)			
	建築	平成6年6月	486,193	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター					
竣工年月日	平成6年6月		区職員	その他		
供用開始年月日	平成25年6月		職員数	0	14	
面積	敷地面積			1,010.54	㎡	
	延床面積	2,038.53 (内323.85)			㎡	
設置目的・経緯	障がい者支援施設として活用するため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例						
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ		
駐輪場の状況	5台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	その他	社会福祉法人 荒川のぞみの会	期間	令和5年4月 令和10年3月	から まで	
事業内容	福祉作業所（生活介護）					
対象者	身体障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後4時30分				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人/日)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		22	21	22	18	20
に指定管理に係る費用						
備考	一日に可能な受け入れ人数は決まっており、あまり極端な増減はない。					

III 財務諸表

(単位:千円)

勘定科目		R3年度	R4年度	差額	勘定科目		R3年度	R4年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	0
	物件費	8,715	8,808	93	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	996	9	▲ 987	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
	減価償却費	15,033	15,033	0	その他	973	1,183	210	210
	不納欠損・賞引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	973	1,183	210	210
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 23,771	▲ 22,667	1,104	1,104
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 9	▲ 11	▲ 2	▲ 2
	行政費用合計(b)	24,744	23,850	▲ 894	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 23,780	▲ 22,678	1,102	1,102
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 23,780	▲ 22,678	1,102	1,102	
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	流動資産				流動負債	0	3,495	3,495	
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	3,495	3,495	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
	有形固定資産	158,293	146,226	▲ 12,067	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	28,000	24,505	▲ 3,495	
	建物	514,633	517,598	2,965	特別区債	28,000	24,505	▲ 3,495	
	建物減価償却累計額	▲ 356,340	▲ 371,373	▲ 15,033	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	28,000	28,000	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	130,293	118,226	▲ 12,067		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	130,293	118,226	▲ 12,067		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	158,293	146,226	▲ 12,067		
資産の部合計	158,293	146,226	▲ 12,067						
備考	行政費用のうち物件費は、ほぼ委託料となっており、建物の指定管理を行っている東京都福祉事業協会に3階部分の管理を委託している。 行政収入は、その他で入居する施設から光熱水費自己負担分を受入れている。								

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	68	66	69	71.7	
	1㎡当たりコスト(円)	65,679	68,170	76,406	73,645	
	開所1日当たりコスト(円)	87,172	90,480	101,410	97,746	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	966,818	1,051,286	1,124,727	1,325,000	
備考	令和4年度は屋上防水工事を行ったが休館はしていない為、工事による利用者人数の変化は見られなかった。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値 20	20	21	22	20
	実績値	22	21	22	18	20
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	日中活動の場としてのニーズは高い					
現状・課題	○東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センターと併設している。 ○生活介護事業所として開設しており、利用者数については日々による変化があまりない。 ○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。 ○エレベーターにおける耐用年数を考慮し、改修に向けて今後検討が必要である。					
課題に対する現時点での考え	○生活介護事業所としての事業を今までと同様に継続していく。 ○併設している施設と連携しつつ福祉避難所の備蓄品等の更新を行い、福祉避難所としての機能性保持に努めていく。 ○エレベーターの改修ついて、施設の機能や安全性に努めながら検討していく。					
議会、利用者等からの意見						

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-01		
施設名	心身障害者福祉センター				
所在地	荒川一丁目53番20号 あらかわエコセンター1階				
部署名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和63年	195,856		
	増改築①	平成21年2月	70,306	70,306	
増改築②					
併設施設	あらかわエコセンター				
竣工年月日	昭和63年6月		区職員	その他	
供用開始年月日	平成21年2月		職員数	32	
構造	RC造		階層	地上3階(1階、3階の一部)	
面積	敷地面積		2,386.02 m ²		
	延床面積		1,994.60(センター占有分887.16) m ²		
設置目的・経緯	障がい児者の福祉の増進を図る				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立心身障害者福祉センター条例				
駐車場の状況	10台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	46台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	障害者地域自立生活支援センター事業、心身障害者入浴サービス事業、高次脳機能障害者支援促進事業、児童発達支援事業、地域活動支援センター事業(機能訓練・グループワーク)、健康増進法事業(リハビリ講習会)、自主活動の促進事業等					
対象者	一般区民					
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	児童発達支援利用延べ人数(人)	5,925	4,695	4,930	5,240	5,300
	機能訓練事業延べ利用者数(人)	1,621	1,294	1,171	1,168	1,180
	自立支援セミナー延べ参加者数(人)	122	49	39	89	95
に指定管理 に係る費用						
備考	令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のための通所自粛により児童発達支援は利用者減となった。 令和3年度は、コロナ禍の中で感染防止対策を講じながら事業を実施することで利用者増に繋がった。 令和4年度は前年度並みの事業を行い安定した事業運営ができた。					

III 財務諸表

(単位:千円)

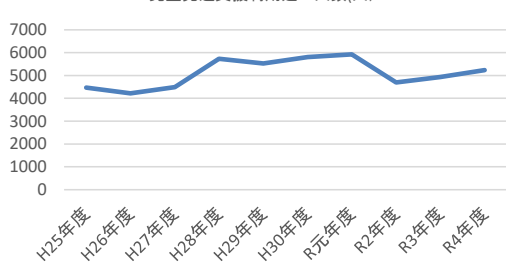
	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額				
行政コスト計算書	給与関係費	137,591	152,105	14,514	地方税等	0	0	0	0	0	0		
	物件費	11,009	10,924	▲ 85	国庫支出金	8,151	16,624	8,473	8,151	16,624	8,473		
	維持補修費	454	207	▲ 247	都支支出金	6,569	10,820	4,251	6,569	10,820	4,251		
	扶助費	1,131	689	▲ 442	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0		
	補助費等	1,312	1,571	259	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0		
	減価償却費	325	325	0	その他	28,035	35,094	7,059	28,035	35,094	7,059		
	不納欠損・賞倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	42,755	62,538	19,783	42,755	62,538	19,783		
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,009	7,080	▲ 6,929	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 123,076	▲ 110,363	12,713	▲ 123,076	▲ 110,363	12,713		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0		
	行政費用合計(b)	165,831	172,901	7,070	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 123,076	▲ 110,363	12,713	▲ 123,076	▲ 110,363	12,713		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 123,076	▲ 110,363	12,713	▲ 123,076	▲ 110,363	12,713			
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	6,929	7,080	151	6,929	7,080	151	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	6,793	6,468	▲ 325		賞与引当金	6,929	7,080	151	6,929	7,080	151
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	0	0	
		建物	230,931	230,931	0	固定負債	69,869	68,241	▲ 1,628	69,869	68,241	▲ 1,628	
		建物減価償却累計額	▲ 224,138	▲ 224,463	▲ 325		特別区債	0	0	0	0	0	
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	69,869	68,241	▲ 1,628	69,869	68,241	▲ 1,628
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	76,798	75,321	▲ 1,477	76,798	75,321	▲ 1,477		
	建設仮勘定	0	6,300	6,300	正味財産	▲ 70,005	▲ 62,553	7,452	▲ 70,005	▲ 62,553	7,452		
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 70,005	▲ 62,553	7,452	▲ 70,005	▲ 62,553	7,452		
資産の部合計	6,793	12,768	5,975	負債及び正味財産の部合計	6,793	12,768	5,975	6,793	12,768	5,975			
備考	行政費用のうち扶助費の減は、送迎用車の利用者減に伴い送迎車両車上料が減ったことによる。 行政収入は、国庫支出金として地域生活支援事業補助金を、都支出金として地域生活支援事業補助金及び高次脳機能障害者支援促進事業補助金を受入れている。												

指標		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	97	97	97.2	
	1㎡当たりコスト(円)	208,729	196,515	186,923	194,893	
	人にかかるコストの割合(%)	84	81	83.0	88.0	
	利用者1人当たりコスト(円)	21,133	28,874	27,008	26,612	
備考	令和3年度と比較して、令和4年度に利用者1人当たりコストが減少したのは施設利用契約者の利用回数が増えたことによる。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

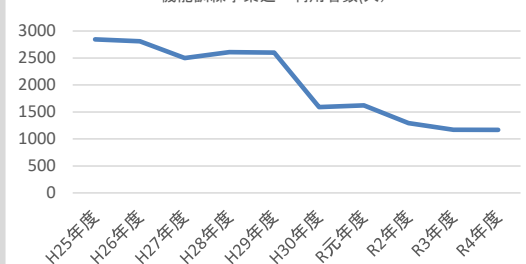
計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	児童発達支援年間延べ利用人数	目標値 6,000	6,000	5,500	6,000	
		実績値 5,925	4,695	4,930	5,100	
施設運営の方向性	● 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ○ 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	利用者受け入れ枠の拡充・地域支援機能の拡充					
現状・課題	○あらかわエコセンターを併設している。 ○就学前の発達に心配のある児童への支援(児童福祉法に基づく児童発達支援事業)と成人の中途障がい者への機能訓練・生活訓練(障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター事業)を実施している。児童への支援では地域の中核的な療育施設の役割を担っている中、障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもの需要が増えたことにより、常勤心理士、会計年度訓練士を配置し機能の拡充を図っているものの、更に療育を必要とする子どもが増加している。療育を受けるための待機者が発生していることや初回相談までに要する期間が長くなっていること、また、地域支援の強化も課題である。成人では、高次脳機能障がいについて広く認識されてきたことにより、高次脳機能障がいに特化したグループ訓練への需要が増えている。又、病院でのリハビリ期間の制約などにより地域でのリハビリの需要も増加傾向にある。こうした需要及び内容の充実を図っていくための、利用者枠の拡充や場所と人的な確保が今後の課題となっている。					
課題に対する現時点での考え	○児童発達支援においては、療育室の改修及び職員(心理士・保育士)の増員が行われ、平成29年度は療育の拡大につながった。さらに、荒川たんぼセンターの有する専門性を活かし、区内の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設との連携を図りながら、援助・助言等を行い、児童発達支援の充実を図っていくとともに、地域支援を充実させるために、令和5年度に新規事業を開始し令和6年度に児童発達支援センターを開設予定。リハビリ訓練等においても今後場所や人的確保を行い、需要に応えていく検討を進めていく。					
議会、利用者等からの意見	○平成28年11月会議 児童の発達に対する支援強化について ○令和元年6月会議 発達障がい特性のある子どもの養育者への支援・障がい児のきょうだいへの支援策 ○令和3年11月会議 子育て支援について・児童発達支援センターの設置 ○令和4年度6月会議・11月会議・決特「たんぼセンターの機能拡充について」					

児童発達支援利用延べ人数(人)



児童発達支援利用人数は、定員があるため大きな増減はないが、コロナウイルス感染症の影響があった令和2年度は利用回数は減少したが回復しつつある。

機能訓練事業延べ利用者数(人)



訓練プログラムを終了し、社会資源を活用しながら社会参加できる方が増えてきたため、延べ利用人数としては減少している。